

# 公営企業会計支援

平成 27 年 1 月 27 日に総務大臣通知により、財務規定等を適用していない公営企業については、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間（集中取組期間）で公営企業会計へ移行することが要請されました。

また、平成 31 年 1 月 25 日総務大臣通知により、人口 3 万人未満の市区町村についても平成 35 年度までに下水道事業、簡易水道事業の法適用化が示されました。

法適用化は固定資産台帳データ整備から、他部署との調整、システム整備など長期かつ多岐にわたる準備・検討項目があります。当法人では、企業会計の会計・税務支援と公会計支援の両方のノウハウを活かし、準備段階から導入後のフォローまで、幅広いサービスをご提供いたします。

## ※ 主な支援内容 ※

### 公営企業法適用化支援

- < 移行支援初年度 法適化基本計画 >
- 対象事業の現状調査、業務工程計画
- 資産管理状況、会計資料の調査
- 資産調査、評価方針、マニュアル作成
- < 移行支援 2 年目 ~ 移行直前年度 >
- 条例・規則の制定・改正
- 固定資産台帳の整備
- 勘定科目の設定、打切決算
- 予定開始貸借対照表の作成

など

### 公営企業会計支援

- 公営企業会計制度の研修実施
- 消費税相談・消費税申告書作成
- 経営戦略の策定、料金見直し支援
- 公営企業会計制度への対応のための指導・助言
- 財務情報に基づく分析・課題抽出・対応策検討
- キャッシュ・フロー計算書の作成

など

## お気軽にお問い合わせください！ FAX 023-631-6520

下記フォームにご記入いただき、FAX にて送信してください。折り返し、当法人担当よりご連絡させていただきます。見積書を作成する場合は、内容を把握するために諸資料の提示をお願いすることがございます。

お問い合わせ内容	項目に <input type="checkbox"/> を入れてください。		
ご希望のご連絡方法	見積希望	支援業務の内容について話を聞きたい	
貴団体名	電話	メール	その他 ( )
ご担当者	お役職	お名前	
ご連絡先	ご住所 〒		
	TEL	FAX	
	e-mail		

## ※ お問い合わせ先 ※

税理士法人あさひ会計 担当：公会計支援チーム 佐藤 司  
〒990-0034 山形市東原町 2-1-27 e-mail info@asahi.gr.jp

TEL : 023-631-6521  
URL http://asahi.gr.jp